

四半期報告書

(第149期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

第一工業製薬株式会社

(E00885)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第149期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大柳 雅利
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	— （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） 本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地 電話番号 京都 075（323）5911
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 八重洲口大栄ビル8階 第一工業製薬株式会社 東京本社
【電話番号】	東京 03（3275）0561
【事務連絡者氏名】	東京本社事務所長 多田 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第3四半期連結 累計期間	第149期 第3四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	43,390,740	39,730,207	56,249,412
経常利益（千円）	1,376,968	1,303,728	1,742,840
四半期（当期）純利益（千円）	208	607,858	165,241
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	808,891	738,824	768,607
純資産額（千円）	16,987,762	17,350,288	16,949,416
総資産額（千円）	52,329,287	51,713,902	51,357,128
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	0.00	14.24	3.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	31.0	31.9	31.4

回次	第148期 第3四半期連結 会計期間	第149期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△8.18	8.01

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<界面活性剤>

主要な関係会社の異動はありません。

<アメニティ材料>

株式会社すざく路については重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

<ウレタン材料>

主要な関係会社の異動はありません。

<機能材料>

主要な関係会社の異動はありません。

<電子デバイス材料>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（4月～12月）のわが国経済は、個人消費や震災復興需要が内需を引き続き下支えしてきましたが、世界景気の減速等を背景として景気は弱めの動きとなっております。為替や株価に好転の兆しも出てきましたものの、引き続き予断を許さない状況が続いております。

化学業界におきましても、原油・ナフサをはじめとする資源価格の動向など依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、この厳しい事業環境を乗り切るため、コア製品事業の拡販に努めますとともに、将来の成長分野である「環境」、「エネルギー」、「電子材料」、「生活資材」などの分野を中心に新規市場の開拓や新素材の開発に取り組み、原材料の安定的な確保や適正な採算確保、新コスト削減計画による総経費の削減などに取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、長引く欧州景気の低迷や中国などの景気減速感が国内外に強まるなど需要が低迷し、売上高は、ゴム・プラスチック用途などの『界面活性剤』は好調に推移しましたが、地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』が顕著に落ち込みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は397億30百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

損益面につきましては、営業経費の削減効果はありますが、売上高の減少に加え価格競争の激化や第3四半期に入り原油・ナフサ価格が高水準で推移するなど原材料費の高騰が利益を圧迫し、営業利益は15億27百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。また、円安による為替差益の計上などにより、経常利益は13億3百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。これに固定資産の減損損失や税金費用を差し引きしました結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は6億7百万円（前年同四半期純利益は0.2百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、トイレタリー用途の活性剤はやや低迷しましたが、ゴム・プラスチック用途の活性剤は大幅に伸長し、金属用途の活性剤は堅調に推移しました。

海外では、ゴム・プラスチック用途の活性剤は堅調に推移しましたが、色材用途や繊維用途の活性剤がやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は149億14百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加や営業経費の削減が功を奏し8億1百万円（前年同四半期比57.2%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は飼料用途が伸長し、食品用途は堅調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは化粧品用途や食品用途が堅調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は医薬品用途がやや低迷し、食品用途はやや低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が好調に推移しましたが、化粧品用途は低迷しました。

その結果、当事業の売上高は52億30百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

営業利益は、コストダウンや高付加価値品の開発が実り2億54百万円（前年同四半期比19.5%増）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

東日本大震災による需要の落ち込みはほぼ回復し、ゴム・プラスチック用途や建築用材料は好調に推移し、重食塗料用途も順調に推移しました。岩盤固結剤は公共工事の減少により大きく落ち込みました。

その結果、当事業の売上高は62億87百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え原材料価格の高騰が利益を圧迫し1億58百万円（前年同四半期比37.2%減）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、臭素系の難燃剤はデジタル家電用途がやや低迷しましたが、光硬化樹脂用材料は電子材料用途が堅調に推移しました。水系ウレタン樹脂はフィルム用途や塗料用途が堅調に推移しましたが、鋼板向け用途は低調に推移しました。

海外では、光硬化樹脂用材料は堅調に推移し、水系ウレタン樹脂も伸長しましたが、台湾の主力子会社のリン系の難燃剤は電気・電子材料用途が顕著に落ち込みました。

その結果、当事業の売上高は74億95百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

営業利益は、営業経費の削減に努めましたが、売上高の減少に加え価格競争の激化が利益を圧迫し2億44百万円（前年同四半期比50.0%減）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に落ち込みました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは顕著に落ち込みました。射出成型用ペレットや機能性無機材料はやや低迷しました。

その結果、当事業の売上高は58億2百万円（前年同四半期比38.0%減）となりました。

営業利益は、営業経費の削減に努めましたが、売上高の顕著な落ち込みが響き68百万円（前年同四半期比66.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16億68百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産及び販売実績に重要な変動はありません。

なお、当社グループでは、受注生産を行っておりません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の新設を計画したものは次のとおりであります。

会社事業 所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 大潟事業所	新潟県 上越市	界面活性剤	非イオン界面 活性剤製造設 備	885,399	—	自己資金及び 借入金	平成24年 7月	平成25年 6月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	43,421,609	43,421,609	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	43,421,609	43,421,609	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	43,421	—	7,141,707	—	4,902,227

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 748,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,589,000	42,589	—
単元未満株式	普通株式 84,609	—	—
発行済株式総数	43,421,609	—	—
総株主の議決権	—	42,589	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条東久保町55番地	748,000	—	748,000	1.72
計	—	748,000	—	748,000	1.72

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
坂本 隆司	代表取締役 副社長執行役員 総括補佐 東京本社担当	代表取締役 副社長執行役員 総括補佐	平成24年10月1日
松本 和久	取締役 常務執行役員 機能化学品事業部長	取締役 常務執行役員 機能化学品事業部長 東京支社長	平成24年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,470,831	6,407,139
受取手形及び売掛金	12,843,524	13,689,351
商品及び製品	6,624,944	5,982,538
仕掛品	41,292	46,206
原材料及び貯蔵品	1,754,394	1,714,667
前払費用	209,041	167,247
繰延税金資産	306,629	192,655
その他	1,025,620	970,103
貸倒引当金	△10,901	△13,370
流動資産合計	28,265,377	29,156,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,874,346	7,569,930
機械装置及び運搬具（純額）	3,363,546	2,994,107
工具、器具及び備品（純額）	475,240	432,837
土地	5,018,626	5,021,533
リース資産（純額）	1,812,508	1,575,151
建設仮勘定	451,078	874,506
有形固定資産合計	18,995,346	18,468,067
無形固定資産		
その他	505,086	463,042
無形固定資産合計	505,086	463,042
投資その他の資産		
投資有価証券	2,637,990	2,776,881
長期貸付金	27,819	25,432
長期前払費用	305,468	251,089
繰延税金資産	256,246	229,127
その他	373,794	356,152
貸倒引当金	△10,000	△12,430
投資その他の資産合計	3,591,318	3,626,252
固定資産合計	23,091,751	22,557,362
資産合計	51,357,128	51,713,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,233,559	10,611,649
短期借入金	9,701,284	9,439,200
リース債務	428,078	1,131,862
未払法人税等	299,982	135,812
賞与引当金	438,808	225,653
環境対策引当金	4,170	1,920
未払事業所税	29,683	22,507
未払費用	220,053	227,133
その他	2,262,288	2,204,145
流動負債合計	24,617,909	23,999,885
固定負債		
長期借入金	5,999,000	7,576,400
リース債務	1,877,519	920,286
繰延税金負債	101,650	96,187
退職給付引当金	1,434,064	1,402,732
環境対策引当金	1,920	—
資産除去債務	70,495	70,844
その他	305,151	297,276
固定負債合計	9,789,801	10,363,727
負債合計	34,407,711	34,363,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,141,707	7,141,707
資本剰余金	5,470,211	5,470,211
利益剰余金	4,478,812	4,780,945
自己株式	△197,193	△197,193
株主資本合計	16,893,537	17,195,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△479,356	△442,993
繰延ヘッジ損益	194	184
為替換算調整勘定	△293,793	△275,550
その他の包括利益累計額合計	△772,955	△718,359
新株予約権	13,842	16,611
少数株主持分	814,991	856,366
純資産合計	16,949,416	17,350,288
負債純資産合計	51,357,128	51,713,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	43,390,740	39,730,207
売上原価	35,095,075	31,702,544
売上総利益	8,295,665	8,027,663
販売費及び一般管理費	6,624,992	6,500,232
営業利益	1,670,672	1,527,430
営業外収益		
受取利息	1,744	2,118
受取配当金	22,743	23,166
持分法による投資利益	51,541	48,118
その他	89,341	67,623
営業外収益合計	165,371	141,026
営業外費用		
支払利息	224,579	212,299
その他	234,495	152,430
営業外費用合計	459,075	364,729
経常利益	1,376,968	1,303,728
特別利益		
負ののれん発生益	42,903	—
固定資産売却益	38,142	—
特別利益合計	81,046	—
特別損失		
減損損失	—	※1 133,922
固定資産処分損	36,772	38,055
投資有価証券評価損	1,142,396	—
段階取得に係る差損	94,704	—
特別損失合計	1,273,874	171,977
税金等調整前四半期純利益	184,140	1,131,750
法人税、住民税及び事業税	170,112	326,037
法人税等調整額	△35,840	135,920
法人税等合計	134,271	461,957
少数株主損益調整前四半期純利益	49,869	669,792
少数株主利益	49,661	61,934
四半期純利益	208	607,858

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,869	669,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	863,976	36,991
繰延ヘッジ損益	48	△10
為替換算調整勘定	△94,395	31,478
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,606	572
その他の包括利益合計	759,021	69,031
四半期包括利益	808,891	738,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	799,308	662,453
少数株主に係る四半期包括利益	9,582	76,370

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社すざく路については重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員銀行住宅借入金	25,193千円	従業員銀行住宅借入金	20,549千円
従業員銀行提携借入金	4,117	従業員銀行提携借入金	4,633
合計	29,311	合計	25,183

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	1,178,406千円	729,927千円

3 シンジケート・タームローン契約

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当社は平成21年6月及び平成22年9月及び平成23年9月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。

- (1) 平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約
平成24年3月31日残高 1,200,000千円
- (2) 平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約
平成24年3月31日残高 1,870,000千円
- (3) 平成23年9月14日付シンジケート・タームローン契約
平成24年3月31日残高 2,300,000千円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

当社はシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。

- (1) 平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約
平成24年12月31日残高 900,000千円
- (2) 平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約
平成24年12月31日残高 1,540,000千円
- (3) 平成23年9月14日付シンジケート・タームローン契約
平成24年12月31日残高 2,070,000千円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

4 コミットメント期間付シンジケート・タームローン契約

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

当社は、シンジケートを活用したコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

平成24年4月10日付コミットメント期間付シンジケート・タームローン契約

コミットメント期間は平成24年4月10日から平成25年4月10日までであります。

コミットメント期間付シンジケート・タームローンの総額	3,500,000千円
借入実行残高	1,000,000千円
差引額	2,500,000千円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

① 当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
第一工業製菓(株) 大潟事業所	セルロース系高分子製品専用製造設備	建物及び構築物	19,072
		機械装置及び運搬具	93,005
		工具、器具及び備品	444
		撤去費用	21,400
合 計			133,922

② 減損損失の認識に至った経緯

(セルロース系高分子製品専用製造設備の減損損失)

セルロース系高分子製品専用製造設備のうち、老朽化が激しく将来稼働する見込みがない一部の設備について廃棄処分することを決定いたしました。これに伴い、廃棄処分が決定した設備については将来のキャッシュ・イン・フローが見込めないため、減損認識時点における帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

③ 資産のグルーピングの方法

製品の組成及び製造方法に応じて区分したセグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,665,178千円	1,499,457千円
のれんの償却額	14,703	14,703

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	298,717	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	298,710	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

(単位：千円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	14,296,700	5,450,896	6,494,269	7,796,972	9,351,902	43,390,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,296,700	5,450,896	6,494,269	7,796,972	9,351,902	43,390,740
セグメント利益（営業利益）	509,739	212,698	252,822	488,596	206,816	1,670,672

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

(単位：千円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	14,914,489	5,230,651	6,287,648	7,495,387	5,802,030	39,730,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,914,489	5,230,651	6,287,648	7,495,387	5,802,030	39,730,207
セグメント利益（営業利益）	801,518	254,185	158,747	244,533	68,446	1,527,430

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

「アメニティ材料」セグメントにおいて、セルロース系高分子製品専用製造設備のうち、老朽化が激しく将来稼働する見込みがない一部の設備について廃棄処分することを決定いたしました。これに伴い、廃棄処分が決定した設備については将来のキャッシュ・イン・フローが見込めないため、減損認識時点における帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては133,922千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円0銭	14円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	208	607,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	208	607,858
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,673	42,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 橋本 克己 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中島 久木 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 駿河 一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大柳 雅利
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役上席執行役員財務本部長 浦山 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員大柳雅利及び当社最高財務責任者浦山勇は、当社の第149期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。